

News

看護と
介護の
このひと月

認知症の国際会議 2017年に京都で開催

認知症の人や家族、医師、研究者が集う国際会議が2017年4月、京都市で開催されることが決まった。公益社団法人「認知症の人と家族の会」が発表した。国際アルツハイマー病協会(ADI)との共催。10年後の25年に、国内の高齢者の5人に1人が認知症となる時代を見据え、認知症の人が地域で生きていくための社会づくりを考える。

認知症についての国際会議はADIが中心となって毎年世界各地で開催しており、日本での開催は2004年に続き2回目。日程は2017年4月27〜29日の予定。2004年と同じく、約60か国、4000人規模の参加をめざす。2017年の国際会議議長で、家族の会代表理事の高見国生さんは「当事者と家族が運営にも内容にも参画できる会議にしていきたい」と話した。

65歳以上の認知症の人は2012年時点で462万人。2025年には高齢者の5人に1人、約700万人に増えると推計されている。2015年1月には、認知症の国家戦略もできている。

...9月1日付朝日新聞

子どもたち、 認知症と出会う

認知症のことを子どもたちに知ってほしい。そんな願いを込め、児童や生徒と認知症の人が直接ふれあい、交流する取り組みが始まっている。知識を学ぶより先に、人と人との関わりから感じ取ってもらおうという試みだ。

「ある日、すーちゃんはお財布がなくなった。一瞬で騒ぎながら部屋を探し回っています。いつもの引き出しにあるのに場所を忘れてしまったのかな」

東京都町田市の本町田東小学校。藤の台学童保育クラブの13年生19人が、認知症をテーマにした紙芝居に見入っていた。夏休み中の特別企画だ。紙芝居は、認知症のおばあちゃん「すーちゃん」を、孫の男の子が見つめる物語。まわりのやさしさがいけばんのお薬だと学んでいく。

上演したのは「NPO町田市つながりの開DAYS BLG」のメンバー男性5人とスタッフ2人だ。「DAYS BLG」は介護保険のデイサービス事業所で、5人はここを利用する認知症の当事者だ。

認知症以外の2作品を含む3本の上演後、子どもたちは合唱でお礼の気持ちを伝えた。

紙芝居の出演がスタートしたのは5年前。学童保育を運営する町

田市社会福祉協議会と「DAYS BLG」が協力して実施している。

「DAYS BLG」は「社会の役に立ちたい」という利用者の思いにこたえるため、隣接する自動車ディーラーでの洗車などの活動をしている。紙芝居もその一環だ。理事長の前田隆行さんは「子どもたちがメンバーのおじちゃんの顔を覚えて、自然にあいさつを交わせるような地域になってほしい。紙芝居はその入り口です」と話している。...9月2日付朝日新聞

医療費40兆円、12年連続で 過去最高額を更新：厚生省

厚生労働省は、2014年度の医療費(概算)の総額が40・0兆円(前年度比1・8%増)に上り、12年連続で過去最高額を更新したと発表した。

概算の医療費は、医療機関からの診療報酬請求に基づく集計の速報値で、労災や自由診療などの医療費は含まれていない。このため確定値の医療費が初めて40兆円台になるのは確実。同省は「高齢化や医療の高度化によるコスト増が主な要因」と説明している。

発表によると、国民1人あたりの医療費は31・4万円(同2・0%増)で、75歳以上の後期高齢者では93・1万円、75歳未満では21・1万円だった。

高齢者親子の同居率増加

18歳以上の子どもが親と同居する割合は減っているのに、子が65歳以上なら同居は増えている。国立社会保障・人口問題研究所が公表した2014年の世帯動態調査でこんな傾向が浮かび上がった。

調査は5年に1回。今回は2014年7月に全国の1万6388世帯を対象に実施し、1万1011世帯(67・2%)が答えた。

18歳以上の子どもが親と同居する割合は52・3%で、前回の2009年調査(56・5%)より4・2ポイント減少。前々回の2004年調査(60・5%)から低下傾向が続く。

子の年齢が20〜39歳の場合、男性は前回比5・2ポイント減の50・6%で、女性は同1・4ポイント増の48・9%だった。一方、子が65歳以上の場合には26・7%で、2004年調査(20・4%)、2009年調査(25・5%)から増え続けている。同研究所の調査担当者は「介護などの要因もあるのではないか。きょうだい数の減少で、親と同居する割合が上がっていることも考えられる」と分析している。...9月5日付朝日新聞

...9月4日付読売新聞

血管硬いほど認知症の危険
リスク約3倍

血管が硬くなるほど、認知機能の低下が起こりやすいとの研究結果を、東京都健康長寿医療センター研究所のグループがまとめた。動脈硬化は、認知症になるリスクの指標の1つとして活用できる可能性がある。

同研究所の谷口優研究員らのグループは、群馬県に住む65歳以上の高齢者982人を対象に、健康状態や生活習慣などを調べ、認知症が疑われる人などを除いた526人を平均3・4年間、追跡調査した。

動脈硬化の度合いを示す検査値によって対象者を「低い」「普通」「高い」の3つの群に分け、認知機能を調べるテスト(30点満点)で2点以上低下した割合を調べた。さまざまな要因の影響を調整した結果、高い群は低い群に比べて、認知機能の低下が約3倍も起こりやすかった。

…9月7日付読売新聞

10年以内の胃がん発症確率
年齢や生活習慣で予測

年齢や生活習慣などに応じ、10年以内に胃がんが発症する確率を予測するモデルを、国立がん研究センターが発表した。

1993〜2009年まで、6

地域の40〜69歳の男女計約1万9000人を追跡調査。性別や年齢、ピロリ菌や慢性胃炎の有無、喫煙や塩分の高い食事など生活習慣の危険因子をふまえ、胃がんを発症する危険性を分析した。

その結果、慢性胃炎をもっている70歳の男性では、①喫煙、②親が兄弟姉妹に胃がん患者がいる、③塩分の高い食習慣の3つの危険因子をすべてもつ場合、10年以内に胃がんを発症する確率は約15%に上った。ピロリ菌と慢性胃炎がない40歳男性では、喫煙などほかの危険因子もない場合、発症確率は0・04%だった。

一方、女性の場合、慢性胃炎がある70歳で危険因子を3つすべてもつ場合でも5%で、男性より低かった。

同センターは、個人の胃がん発症確率を推定する簡易モデルをホームページで紹介している。

国立がん研究センター
<http://epi.ncc.go.jp/jphc/Outcome/egoon.html>

…9月7日付読売新聞

「ごみ屋敷」解決、
福祉・医療支援から
…東京都世田谷区

ごみがあふれ悪臭や害虫の原因になる「ごみ屋敷」を解決するための条例案「世田谷区良好な生活

環境の保全に関する条例」(素案)を世田谷区がまとめた。役所がごみを強制撤去するのではなく、福祉や医療、地域と連携して元から原因を解決しようという内容だ。

一般の意見を聴いたうえで来年2月開会の区議会で成立をめざす。条例は大阪市や京都市、東京都足立区などが先行するが、世田谷区の素案はこうした自治体と異なり、行政にごみを強制撤去する「行政代執行」がないのが特徴だ。

建物の適正な管理は所有者や居住者の責任、と定めただうえで、ごみが屋外に積み上げられ崩壊の危険があったり悪臭がひどかったりと「やむを得ない」場合には、地域住民の健康や安全を守るという行政の責務として、区が必要最低限の片づけを行なう、としている。

法律や福祉、医療の専門家で審査会を設け、そこに諮問したうえで決める。

区環境保全課によると、区内の「ごみ屋敷」は7月現在52軒で、緊急に対応が必要なのは7軒。住人は「ごみ」という意識がないケースが多く、これまでは「捨てるように」と行政が指示する法的な裏づけがなかったため、「ひたすらお願いするしかなかった」という。

独り暮らしや高齢で判断力が落ちたり、捨てようと思っても捨てられなかったりと、福祉や医療面でのケアが必要な人が多いという。

区は、空き家対策の条例素案もまとめた。同時期の施行をめざす。

5月に施行された国の特別措置法をもとに、区の緊急措置などを加えた内容となっている。

…9月9日付朝日新聞

心理職、国家資格に
2017年度にも法施行

医療や教育などさまざまな分野で活躍する心理職には、これまで民間の資格しかなかった。高まるニーズに応えるため、初めて国家資格を設ける「公認心理師法」が参院本会議で可決、成立した。2017年度にも施行される。

日本臨床心理士会などによると、心理職には約2万8000人の臨床心理士をはじめ、学校心理士、臨床発達心理士など20程度の民間資格がある。その職場は、医療機関の精神・神経科や心療内科、企業のメンタルヘルス担当部署、家庭裁判所の調査官など幅広い。

学校のスクールカウンセラーも大半は臨床心理士だ。2013年度には2万3100の公立小中学校に配置されているが、文部科学相の諮問機関「中央教育審議会」は、約3万校の全公立小中学校に増やす方針を掲げる。

日本臨床心理士会が2011年に会員を対象に行なった調査では、臨床心理士の就業形態は非常勤が45%だった。国家資格になれば、雇用の安定にもつながるとして、関係団体や学会が国家資格の

創設を求めている。

支援する相手に主治医がいるときは、その指示を受ける必要性が法に明記された。この点について、臨床心理士の養成に携わる伊藤良子・学習院大教授は「医師に秘密で心理職にセカンドオピニオンを求めに来る患者は少なくない。医師の指示を受けることが前提になると秘密が保てず、結果的に患者のためにならない」と指摘する。

…9月9日付朝日新聞

超希少難病の治験、
相談料軽減し促進へ
…厚労省

患者数が1000人に満たない超希少難病の治療薬の実用化を推進するため、厚生労働省は2016年度、中小のメーカーに対し、臨床試験(治験)の進め方などを事前相談する際に支払う手数料を大幅に軽減する。患者が少ない病気の薬は採算が合わないとして、開発に二の足を踏むメーカーの後押しをしたい考えた。

薬を審査する独立行政法人「医薬品医療機器総合機構」は、製造販売申請に必要なデータを治験で集められるよう、手数料を取って事前の相談に応じている。国はすでに患者数5万人未満の希少難病では、メーカーが同機構に支払う相談手数料を約4分の1軽減。超希少難病ではこの割合を高め、負

払額を通常より1000万円近く減らす方向で検討する。同省は来年度予算の概算要求で計1億7300万円を計上した。

…9月12日付読売新聞

小中学校・大学でも 認知症サポーター養成 …新潟県

対応したらよいと思いますか」と問いかけた。生徒からは「無理やり、ごはんを取り上げるのはよくない」「一緒に家まで連れて行ってあげればいい」などの答えが寄せられた。

講師として指導するのは、認知症に関して6時間以上の研修を受けたキャラン・メイトと呼ばれる人々。普段は、介護や福祉分野などで働く人が多い。

講座では、地域の高齢化率、同じ物忘れでも老化と認知症によるものには違いがあること、認知症は治らないが周囲の対応しだいで症状が改善することなどを学んでいく。認知症の人への対応として「驚かせない」「急がせない」「自尊心(プライド)を傷つけない」という3つの「ない」が大切だと締めくくった。修了後には、認知症サポーターの印であるオレンジ色の腕輪「オレンジリング」が渡された。

厚生労働省は1月、認知症対策の5か年計画「オレンジプラン」の認知症サポーターの2017年度末の目標数を、従来の6000万人から800万人に引き上げた。

県では「高齢者地域ケア推進プラン」により2016年度末で18万人の養成を目標に掲げており、6月末現在で、キャラン・メイトとサポーターを合わせて14万1020人いる。

これまでは、実際に介護に関わるようになる50代や60代が多くなりがちだった。今後は、より幅広

い年代層にサポーターになってもらおうと、同省も「学校教育の場での普及啓発を呼びかけている。県高齢福祉保健課によると、2014年度に開かれた認知症サポーター養成講座全約816回のうち、小中学校、大学などの学校であったのは107回だった。

同課の担当者は「地域包括ケアを進めていくためにも、若い人々も巻き込んで認知症サポーターを増やしていきたい」と話す。

…9月12日付朝日新聞

100歳以上が6万人超に 45年連続で最多更新 …厚労省

全国の100歳以上の高齢者が、「老人の日」の9月15日時点で6万1568人になる見通しとなった。昨年の同時期より2748人多く、女性が87・3%を占める。1971年(339人)から45年連続で過去最多を更新しており、初めて6万人を超える。厚生労働省が発表した。

100歳以上の高齢者は増加傾向が止まらぬ。表彰を始めた63年は全国で153人だったが、98年に1万人を突破し、2012年には5万人を超えた。

都道府県別でみると、人口10万人あたりで最も多いのは島根の90・67人。次に高知(85・37人)、鹿児島(80・40人)と続く。最も

少ないのは埼玉の28・68人。

国内最高齢者は東京都渋谷区の115歳の女性(名前は非公表)で、男性の最高齢は112歳で名古屋市の小出保太郎さん。小出さんは週2回「デイサービス」に通い、好き嫌いなく何でも食べるという。8月に世界最高齢男性としてギネス世界記録に認定された。

2015年度中に100歳を迎える人は3万3799人で、昨年度より1022人増えて初めて3万人を超えた。該当者には老人の日にあわせ、首相からのお祝い状と記念品(銀杯)が贈られる。

老人の日は改正老人福祉法で2002年から9月15日と定められた。祝日の「敬老の日」は、2003年から9月の第3月曜日となっている。

…9月13日付朝日新聞

のどに微弱電流をあて 嚥下を助ける装置開発

飲食物が食道ではなく、気道に入って起きる誤嚥性肺炎を防ぐと、兵庫医科大学(西宮市)の越久仁敬教授(生理学)らのグループが、微弱な電流をのどにあて、飲食物を飲み下す嚥下を助ける装置を開発した。

嚥下障害は、老化や脳卒中、パーキンソン病などに伴い、舌骨を支える筋肉が衰えたり、嚥下反射が鈍くなったりすることによって起

こる。舌骨が動かないと、喉頭蓋が閉まらず、飲食物が気道に流れ込んでしまう。この際、むせたりせき込んだりできないと、飲食物がそのまま肺に入り、肺炎を起こすという。

嚥下障害の治療ではこれまで、舌骨上筋に4〜25ミリアンペアの低周波の電気刺激を与え、筋力を鍛える方法があった。だが、皮膚にビリビリした不快感や痛み、筋肉疲労を伴う。

越久教授は、筋肉ではなく、嚥下反射を司る感覚神経を刺激することで、嚥下を促そうと考えた。2対の電極をのどとけの上あたりで交差させ、50ヘルツの「干渉波」を神経にあてる。この方法なら3ミリアンペア以下の電流ですみ、不快感や痛みはない。

健常者で試したところ、刺激しなかったときと比べ、嚥下反射の回数が増え、効果は15分後まで持続することがわかった。

次にパーキンソン病や脳血管障害の60〜80代の患者12人に、造影剤を混ぜたゼリーを飲み込んでもらい、電気刺激の効果を測定した。嚥下反射に要する時間が平均15%短くなり、1・17秒と健常者並みになった。

携帯電話より一回り大きいサイズで持ち運びできる。医療機器メーカー「ジェイクラフト」(大阪府和泉市)との共同開発で、同社が近く1台50万円(税別)で、医療機関用に販売する予定という。

… 9月15日付朝日新聞

がん新薬に副作用、 重症筋無力症で患者死亡

免疫を活性化し、がん細胞への攻撃を促すタイプの新しいがん治療薬「オプジーボ」を投与された患者1人が重症筋無力症で死亡したとして、厚生労働省は小野薬品工業（大阪市中央区）に対し、同症などを薬の添付文書の「重大な副作用」欄に追記し、関係者に注意を促すよう求める通知を出した。

重症筋無力症は、全身の筋力が低下し、呼吸困難に陥ることもある難病。同省などによると、悪性黒色腫での製造販売が承認された2014年7月～2015年8月未までの間で、薬を投与された患者のうち6人が同症や筋炎を発症、そのなかの80代女性が呼吸不全などを併発し死亡した。いずれも薬との因果関係が否定できないとされた。大腸炎や重度の下痢も4人発症が確認され、重大な副作用として添付文書への追記が求められた。

… 9月16日付読売新聞

高齢者の誤飲・誤食事故 が相次ぎ注意喚起 …消費者庁

高齢者による誤飲や誤食事故が相次いでいるとして、消費者庁は

注意喚起を行なった。認知症による判断力の低下などが原因とみられる。薬を包装シートごと飲み込んだり、飲料と漂白剤を間違えて飲んだりするなど、深刻なケースも目立つ。

消費者庁によると、医療機関などから2009年9月以降に寄せられた65歳以上の高齢者の誤飲・誤食事故は165件。うち25件は入院にいたっていた。

内容別で最も多かったのは、内服薬などの包装の誤飲で69件。そのうち53件はプラスチックにアルミなどを貼り合わせたPTP包装シートで、食道や腸を傷つけるなどしていた。ほかには洗剤・洗浄剤など26件、乾燥剤11件もあった。消費者庁は、視覚や味覚などの衰えに加え、認知症による判断力低下が一因とみている。気がつくのが遅れば重大な結果になりかねない。高齢者がいる家庭は、食品や薬とそれ以外のものを分けて保管するなどの対策をしてほしい」と呼びかけている。

… 9月16日付朝日新聞

介護・障害・子育ての 一括相談窓口を自治体 に設置へ…厚労省

厚生労働省は、介護や障害、子育てといった福祉に関わるサービスの相談を一括して受けつける窓口を自治体に広める方針を発表し

た。どこに行けばいいかわからない人の相談に専門の担当者が応じ、必要があれば担当する部署や機関に橋渡しする。2016年度に全国約100自治体でモデル事業を始め、効果があれば拡大していく考えだ。

福祉サービスの相談は、子育てなら児童相談所、生活保護なら福祉事務所というように別々の窓口で対応している。複数の悩みを抱えると、対応窓口がわかりにくいとの指摘もある。

そこで厚労省は、一定の研修を受けた自治体職員や民間の福祉関係者らを「包括的相談支援推進員（仮称）」と認定。役所などに設ける相談窓口（に配置し、相談内容に応じて地域包括支援センターや児童相談所などと連絡・調整して必要な福祉サービスを受けられるようにしてもらう。

… 9月18日付朝日新聞

コンビニ4社と 高齢者見守りで連携 …大阪府

大手コンビニチェーン4社と大阪府は、認知症の高齢者の見守りについての協定を結んだ。地域の店舗に徘徊する高齢者の情報を提供し、発見に協力してもらう。対象は府内の約3500店。府内の認知症の行方不明者は昨年、全国最多だったが、「24時間365日

の民設民営の社会インフラ」（松井一郎知事）の力を借り、対策を進める。

協定を結んだのは、サークルKサンクス、セブンイレブン・ジャパン、ファミリーマート、ローソン。家族から寄せられた情報を警察や市町村が共有する「SOS見守りネットワーク」を使い、服装などの特徴をFAXやメールで、地域の店舗が受け取る。

府介護支援課によると、昨年届け出があった認知症の行方不明者は全国で1万783人。府は都道府県別で最多の1921人だった。ローソンの水野隆喜社長補佐はアルバイトの看護学生が高齢者を保護した例を紹介し、「全国のコンビニで毎日起きていること。今後も高齢者にやさしい店づくりをしたい」と話した。

… 9月19日付朝日新聞

65歳以上1000万人超、 65歳以上3384万人、 最多更新…総務省

「敬老の日」に合わせて、総務省は65歳以上の高齢者の人口推計（2015年9月15日現在）を公表した。3384万人で総人口に占める割合は26・7％と、いずれも過去最高になった。80歳以上は1002万人（総人口の7・9％）と初めて1000万人を超えた。女性は10人に1人が80歳以上にな

る。

年齢別では、70歳以上は2415万人（総人口の19・0％）、75歳以上は1637万人（同12・9％）、85歳以上は501万人（同3・9％）で、女性が70％の351万人を占める。

男性高齢者は1462万人（男性人口の23・7％）、女性は1921万人（女性人口の29・5％）。10年前に比べて総人口は94万人減っているが、高齢者は808万人増えている。

一方、労働力調査によると、働く高齢者は昨年681万人に上り、11年連続の増加で過去最多になった。65～69歳の男性50・5％、女性30・5％が働いている。

日本の高齢化は急速に進んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、第2次ベビーブーム（1971～74年生まれ）の世代が65歳以上になる2040年には、総人口の36・1％が高齢者になる。

… 9月21日付朝日新聞